

本町農業の長期展望

国策に基づく営農を



梶山 正木 議員

農産物貿易自由化交渉、異常気象、世界の人口増加、石油価格高騰による農家の経費負担増、本町の就農者の高齢化、新規就農者不足の中の今後の農業の方向性は

将来の農業存続が心配

梶山議員

近年農業を取り巻く環境は様変わりし始めているが、10年後の農業はどのような形態になるか。

集落営農への転換は

梶山議員

総合整備計画の中で水田基盤整備が始まろうとしているが、完成後の集落営農への移行は考えてないか。

ゆとりある農業を

町長

国策の二十一世紀食料・農業・農村基本法に沿って農政の大転換をはかっていく時期に来ている。農業従事者が他産業と同じ労働時間で、同じ収入を上げられる生産法人の育成や畜産農家の集団化など支援を組み立てながら推し進めていく。

地権者の意識改革から

町長

高齢化に伴う就農者の減少を補うため、コスト削減をはかり、持続可能な営農の構築を目的とした集落営農・法人格の農家の育成が国策で推進されている。地権者も「みんなの畑、みんなの田」という意識改革が必要である。

政策に関する周知は十分か

梶山議員

国は担い手農家や、集落営農・農業法人化などに対する多くの支援策を打ち出しているが、農家に対し、説明はなされているか。

高齢者も女性も全員で

町長

農政座談会など開催しているが、参加者が少なく農政の方針が理解されていない。できるだけ多くの方に理解していただき専業者だけでなく女性や高齢者もそれぞれ役割を分担できる集落営農を推進する。まずモデル的なものをつくっていく。

集落営農への移行方法は

梶山議員

集落営農へ移行する事

務的な方法や移行後の取り決めなどが困難であると思われるが。

リーダー育成が大事

町長

先進地の視察など勉強

をしながらリーダーの育成をはかり、集落の形態・課題などを考えながら時間はかかるが前向きに捉えていく。



農業法人の大型ハウス



荒廃した耕地